

≪日銀短観予測シリーズ No.2016-4≫

日銀短観(3月調査)予測

— 好業績や輸出の持ち直しなどから、景況感は改善 —

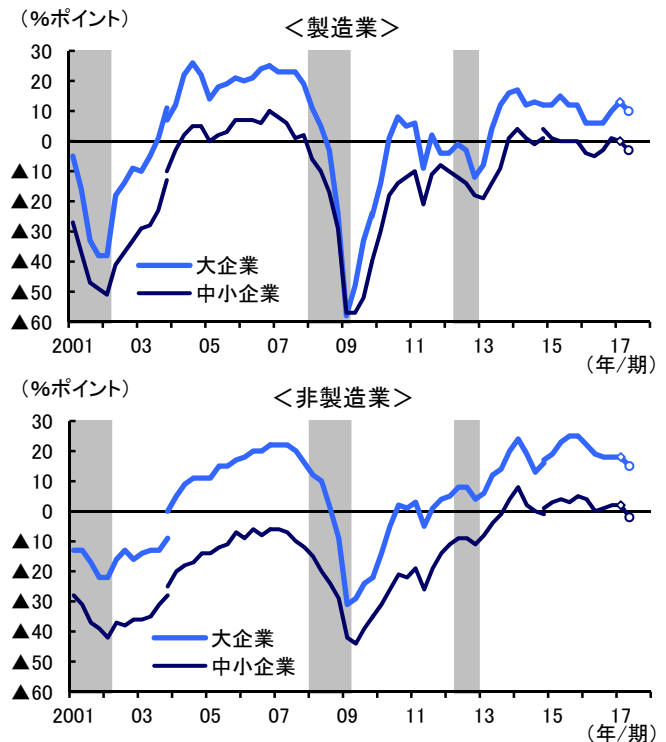
- (1) 4月3日公表予定の日銀短観(3月調査)では、大企業を中心に景況感が改善する見込み。個人消費の低迷が引き続き下押し要因となるものの、輸出の持ち直しや過去最高水準にある企業収益、株高などが押し上げに作用。もっとも、中小企業の改善が遅れるため、全規模・全産業では前回調査対比横ばいを予想。
- (2) 大企業・製造業の業況判断DIは、前回調査対比+3%ポイントの改善を予想。輸出の持ち直しや在庫調整の進展を受け、生産が緩やかながら持ち直していること、経常利益が過去最高を更新するなど企業収益が底堅く推移していること、株高などから素材・加工業種ともに改善する見込み。一方、大企業・非製造業の業況判断DIは、前回調査対比横ばいを予想。個人消費の低迷、人件費の増加と価格転嫁の難航などから、内需関連企業の景況感は、高水準にはあるものの、伸び悩み見込み。ただし、都心での再開発事業に加え、経済対策に伴う公共事業の増加を受け、建設関連は底堅い推移となる見込み。
- (3) 中小企業・全産業は、前回調査対比▲1%ポイントの悪化を予想。個人消費の低迷や人件費の増加が経営圧迫に作用する見込み。
- (4) 先行き(2017年6月調査)は、全規模・全産業で3月調査対比▲3%ポイントの低下を予想。企業収益は底堅く推移し、経済対策効果への期待が下支えに作用するものの、米国トランプ政権の保護主義的な政策運営、欧州の政治情勢など海外動向に不透明感が残るなか、先行きの景況感は慎重なものとなる見通し。

(図表1) 業況判断DI(「良い」-「悪い」)

		(実績)		(当社予測)	
		2016年 9月	2016年 12月	2017年 3月	先行き
大企業	製造業	6	10	13	10
	非製造業	18	18	18	15
	全産業	12	14	15	12
中堅企業	製造業	3	6	7	4
	非製造業	15	16	16	13
	全産業	10	12	13	10
中小企業	製造業	▲3	1	0	▲3
	非製造業	1	2	2	▲2
	全産業	0	2	1	▲2
全規模	製造業	1	4	5	2
	非製造業	7	9	9	5
	全産業	5	7	7	4

(資料)日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

(図表2) 業況判断DIの推移



(資料)日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

(注1)◇は最近(3月)、丸は先行き(6月)予測値。

(注2)シャド一部は景気後退期を表す。

(注3)調査対象企業等の見直しにより、04年3月、07年3月、10年3月、15年3月調査からデータは不連続。

【ご照会先】 調査部 研究員 菊地秀朗 (kikuchi.hideaki@jri.co.jp , 03-6833-6228)

(5) 2016年度の設備投資計画（土地投資額含み、ソフトウェア投資額を除く）は、全規模・全産業ベースで前年度比+2.1%と、前回調査対比+0.2%の小幅上方修正を予想。企業収益が高水準にあり、金利も低水準での推移が続くなど、資金調達環境が良好ななか、設備投資計画は例年に近い足取りをたどる見込み。

(6) 今回調査で新たに公表される2017年度の設備投資計画は、全規模・全産業で前年度比▲5.3%と、2016年度の同期調査（同▲4.8%）に比べやや慎重な出だしとなる見通し。米国トランプ政権の政策運営や、欧州の政治情勢に不透明感が残り、国内経済に対する成長期待も高まらないなか、企業の設備投資マインドの力強い改善は期待し難い状況。もともと、2016年度の設備投資が高水準で着地すると見込まれることを勘案すれば、期初計画としては底堅い水準となる見込み。良好な企業収益を背景とした潤沢なキャッシュフローに加え、低金利、維持・更新や省力化・合理化などに向けた投資需要が引き続き堅調なことから、先行き、設備投資は着実に上方修正されていく見通し。

(図表3)設備投資計画
(土地投資額を含みソフトウェア投資額を除く、前年度比)

(%)

		(実績) 2016年12月		(当社予測) 2017年3月		
		2015年度 (実績)	2016年度 (計画)	2016年度 (実績見込)	<修正率>	2017年度 (計画)
大企業	製造業	8.4	11.2	8.1	<▲2.8>	2.9
	非製造業	1.0	2.5	2.2	<▲0.3>	▲3.6
	全産業	3.4	5.5	4.2	<▲1.2>	▲1.3
中堅企業	製造業	9.3	2.4	1.1	<▲1.3>	1.9
	非製造業	8.3	▲5.9	▲3.6	<2.5>	▲9.4
	全産業	8.7	▲3.0	▲1.9	<1.1>	▲5.3
中小企業	製造業	11.5	▲11.2	▲9.9	<1.4>	▲15.5
	非製造業	5.2	▲3.8	2.3	<6.3>	▲21.2
	全産業	7.2	▲6.2	▲1.7	<4.8>	▲19.5
全規模	製造業	9.1	5.6	3.6	<▲1.9>	▲0.2
	非製造業	2.9	▲0.1	1.3	<1.4>	▲8.0
	全産業	5.0	1.8	2.1	<0.2>	▲5.3

(資料)日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

【ご照会先】調査部 研究員 菊地秀朗 (kikuchi.hideaki@jri.co.jp, 03-6833-6228)

≪日銀短観予測シリーズ≫は、4、7、10、12月に発表される日銀短観を予測するものです。公表1~2週間前を目途に、年4回配信する予定です。